



TITLE:

米國鐵鋼業に於ける經濟力の集中 (鐵鋼業共同研究特集)

AUTHOR(S):

中村, 忠一

CITATION:

中村, 忠一. 米國鐵鋼業に於ける經濟力の集中 (鐵鋼業共同研究特集). 經濟論叢 1952, 70(1): 31-54

ISSUE DATE:

1952-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/132259>

RIGHT:

經濟論叢

第七十卷

第一號

鐵鋼業共同研究特集

- 日本鐵鋼業統計分析序説……………大橋隆憲 (1)
日本鐵鋼業の生産構造と經濟地理……足利末男 (20)
米國鐵鋼業における經濟力の集中……中村忠一 (31)
モーリス・ドップ「賃金」……………星島一夫 (55)
-

(昭和二十七年七月)

京都大學經濟學會

米國鐵鋼業に於ける經濟力の集中

中 村 忠 一

米國鐵鋼獨占資本の經營形態及び集中度

米國鐵鋼企業を企業形態別に分類すれば(一)鐵鋼一貫メーカー、(二)製鋼壓延メーカー、(三)單壓メーカー、(四)製鉄メーカーの四形態に分ち得る。この四形態別に各生産能力について觀察すれば第一表に示される如く、一貫メーカーの占める比率が極めて高い。しかもこの一貫メーカーの地位は結合企業形態の高度性を通じ一層強化されている。即ち鐵鋼企業の發展は鐵鋼生産のみならず、下部構造

第1表 企業形態別生産能力

企業形態	會社數	工場數	製鉄能力 %	製鋼能力 %	品力 %
一貫(延一カ)壓カ	26	49	91	89.4	87.5
鋼一鋼一カ	57	83	—	10.6	6.9
單壓メーカー	132	211	—	—	5.6
製鉄メーカー	18	38	8.3	—	—

(資料) 新扶桑金屬調査室調による

炭坑及び鑛石採掘業から上部構造、諸機械工業迄含み、又壓延搬設備をも兼營する從斷的大結合形態をとつてゐる。戰前で原鑛採掘から製品生産に至る一貫作業を行う會社は一八社に達しているが、かかる綜合的結合の企業形態は、巨大鐵鋼企業に於ける標準的經營形態であつて他形態企業のもつていない二つの優位性をもつてゐる。即ち

(A) 企業競争能力に於て決定的力をもつてゐる。即ち一方では鐵鑛石、及び石炭資源の確保によつて原料價格の膠着性からくる企業經營の困難化を克服し、他方では原料價格鈎上げ政策による獨占的超過利潤獲得の可能性をもつことがこれである。(例えばユリ一湖鐵鑛石價格の固定化政策を見よ)

(B) 下部構造から最高段階に至る迄、相互に緊密な需要者供給者の關係を同一企業に内包する鐵鋼業の經營構造は中間流通過程を整理統一することから他の非一貫企業の持たない特殊利潤の獲得と利潤率安定と云う特質を持ち、又上下部門の依存關係を單なる從斷的結合から横への擴張を伴う結合、同一段階

に於ける異種工場の兼營をなし得ることによつて安定化された市場關係を持つ可能性がそれである。

鐵鋼獨占資本は自己企業體内部に於てかかる縦横の攪がりを

第2表 巨大會社株式支配

會社名	株式所有 會社數	100% 支配	過半数 支配	1/3以上 支配	1/3以下 支配
ベスレヘム	21	—	10	7	2
リパブリック	15	9	5	1	—
ナショナル	14	10	4	—	—
ジョンラフ	20	17	1	2	—
アルコスタ	18	10	—	2	6
ヤングス	39	10	9	10	10
インランド	16	12	4	—	—

資料 Moudy "Industry 1949"

及び倉庫業、配給業部門に於ける重要な會社も相當多數に支配し、かかる株式所有の傍系會社支配を通じて更にその獨占的

を持つこの總括的結合經營形態をとると共に巨大企業は傘下會社をして他企業の株式をも所有せしめてゐる。

巨大會社による株式支配についてみると第二表に示される通りである。而もこれら七社の支配する會社を業種別に分類すれば第三表に示される如く直接間接鐵鋼業に關係ある企業が多く網羅されてゐる他、その他製造業

第3表 業種別株式支配 (7社)

業種	運送會社	鐵關(2) 山係	鐵鋼業	配倉 給庫業	製造業	不活動	詳及 種不他
會社數	二	七	二	三	七	二	三

資料 (1) Moudy "Industry 1949"

(2) は不動産所有會社を含む

第5表 製鉄製品生産の集中

(單位1000ネウトン)

會社名	鐵鋼	製品
US スチール	24,860	25,014
ベスレヘム	9,870	10,499
リパブリック	6,327	7,102
ジョンラフ	4,080	3,678
ナショナル	3,054	3,160
ヤングス	3,456	3,195
インランド	2,929	2,450
アルモコ	1,576	2,329
八大企業	5,6352	5,7427
一五大企業	5,9480	6,1438
業		
殘餘企業	7,958	1,2800
總計	67,438	7,4318

(資料) "Structure of American Industry" より

第4表 主要會社生産方式別鋼塊生産能力 (單位14nt)

會社名	平爐	轉爐	電氣爐	合計	百分比
US スチール	28,717	2,130	430	31,277	32.5
ベスレヘム	13,374	572	254	14,200	14.8
リパブリック	7,175	665	760	8,600	8.9
ジョンラフ	3,897	918	1.5	4,200	5.0
ナショナル	4,200	—	—	4,082	4.4
ヤングスタウン	3,512	570	—	3,563	4.2
アルモコ	3,198	—	368	3,566	3.7
インランド	3,400	—	—	3,400	3.5
八大企業	67,473	4855	1,816	74,139	77.1
一五大企業	75,828	5191	2,513	83,560	86.8
その他(64)	8,989	—	3,599	12,588	13.2
總計	84,817	5191	6,112	96,120	100

(資料) 新扶桑金屬調査課による

優位性を強化せしめている。

次に獨占資本の集中度について會社別にこれを示すと第四表第五表の通りである。製鉄能力の集中に關して見ると三大企業では六一%、一二大企業では八八・二%に達し、殘餘企業（大半は製鉄會社）は一一・二%にすぎない。製鋼能力について見ると一五大企業は平爐能力の八九%、轉爐能力の一〇〇%を占め普通鋼生産能力の大半を手中に收め、殘餘六四企業（大半は製鋼壓延メーカー）は僅かに電氣爐能力で五七%を占めているにすぎない。製品生産能力について見ると戰時中巨大企業が著しく製品能力を増加し、一貫作業形態をより強化せしめた結果巨大會社の手中に集積されている。即ち三大企業で五七・四%、

第6表 資本の集中

會社名	投資額	比率	比率	比率
NSスチール	1,718	40	40	
ベスレヘム	657	15	55	
リパブリック	329	8	63	
ジョンラフリン	198	5	68	
ヤングスタウン	199	5	73	
ナショナル	180	4	77	
インランド	143	3	80	
アルコア	132	3	83	

(資料) Linch, Concentration of Economic power, 1946 より

一二大企業では八二・七%に達し、殘餘企業（大半は製鋼壓延及び單壓會社）は一七・三%にすぎず、鐵鋼業での獨占資本への集中は著しく強かつた。では以下これら獨占資本が戰後如何にしてその

支配力を強化したかを具體的に指摘しよう。

二 獨占資本支配力強化の諸指標

I 獨占價格の強制的吊上げ

戰後鐵鋼價格強制的吊上げに關する具體的指標として一九四九年の價格吊上げの基本的性格を明らかにしよう。鐵鋼獨占資本はこの一九四九年一月に於ける價格引上げに對し二つの理由を上げている。即ち (1) 勞働コストの上昇、(2) 材料及びサービスコストの増加がそれである

第7表 平均基準價格の上昇推移

期 間	ネットトン当り1941~1944年平均基準價格からの上昇
1944年12月~1946年1月	1.36(俵)
1946年1月~1946年3月	5.10
1946年3月~1947年3月	3.30
1947年3月~1948年1月	6.18
1948年1月~1948年4月	(-) 10.96
1948年4月~1948年6月	0.60
1948年6月~1949年1月	10.18
1949年1月~1949年11月	(-) 0.30
1949年11月~1949年12月	2.62

(資料) Iron age より

(1) 勞働コスト。鐵鋼資本は勞働コスト上昇の理由として年保險金コストの増加を取りあげてゐる。然し例えばベスレヘム社ではその年費用は實上の一・二%乃至一・三%であ

り、一九五〇年には〇・七%乃至〇・八%の増加はしているが、この評價が直ちに販賣價格四%以上の上昇をもたらしうものとは思われない。又ヤングスタウンではその費用は賣上の〇・九%、ホイリグでは一・一%乃至一・三%であり、従つてこれら労働コストの増加は販賣價格四%の増加より遙かに少ない。而も各社とも労働コストの増加以上に高度化した生産性を考慮に入れていない。年間労働生産性の増加(二%乃至三%)は労働コストの上昇を節約してあまりがある。

(2) 材料及びサービスコスト

一九四八年中期以降石炭及び銑鐵價格は三%銑鐵石價格は約一五%の増加を示していたが、コークスは五%の下落を示し、又スクラップ價格も下落している。尤も購入電力三・八%、運送費九%の上昇を示しているが、使用非金屬は二〇%以上燃料石油二〇%の價格下落を示している。従つて一九四八年見本から算定した材料使用指數による製鋼材料費用構成から判斷すれば、材料及びサービスコストの上昇が直ちに販賣價格四%の引上げをもたらしうものとは考えられない。ましてU S スチールを始め巨大企業は會社自體石炭、銑鐵石、銑鐵を所有しその結合的形態をとつていふことから鐵礦石原料價格の上昇は極めて僅か、或いは、全く影響を與えず、而も他方鐵礦石販賣價格上昇は直接利益をもたらしした。

従つて一九四九年一二月に於ける鐵鋼價格引上げは價格Ⅱの

相關關係からは何も正當づけられるものではなく、賃率の増加がない點から價格下落の餘地を残すものである。而も一九四九年は一九四八年に比較してU S スチール二八%、ベスレハム一〇%の利潤率増加を示している。従つてかかる價格吊上げは超過利潤獲得のための獨占資本の技術的操縦に他ならない。

Ⅰ 自己金融の發展

鐵鋼獨占資本は以上に指摘した如き超過利潤獲得の實現と同時にこの一部を社内に留保し生産資本の金融的基礎として利用しその支配力を更に強化し得た。

この自己金融化はリンチも『一九二九年以後第二次大戰に至る期間の巨大會社經營の特徴は自己金融の發展であつた。』(Linch, Concentration of Economic power 1946)と指摘している通り、アメリカ産業界に於ては戰前から設備資金として銀行豫金の必要を殆ど感じない迄に發展し、銀行信用の有用性を更に減退せしめる傾向にあつた。そこでは既に基礎の確立した企業に於てはその資本設備の改善のための資金を益々多く彼ら自身の蓄積資金―それは多く減價償却費の形で現われる―の中から賄われていた。この自己金融の狀態について鐵鋼業の代表的企業たるU S スチール社についてみると一九二一年から一九三八年迄を集計してその自己金融による資金調達及びその支出配分についてみると第八表の通りである。これは通常の狀態の下ではリンチも指摘する如くU S スチール及びその子會社は金融

第8表 U.S.スチールの自己金融

利 潤	1,102百万弗
内 (配當支配額)	910 [△]
(社内留保部分)	192 [△]
減価償却引差額	938 [△]
税金拂戻	50 [△]
運轉資本の減少	186 [△]
普通株賣却	240 [△]
設備投資の爲の使 得る資金合計	1,606百万弗
設備投資の爲の出費	1,222 [△]
債務償還	338 [△]
普通株に對して 交換された資金	51 [△]
右 合 計	1,606 [△]

(資料) T.N.E.C. 調べによる

的には自足の状態にあつた。而もU.S.スチールでのこの生産設備に對する資金支出が如何なる方向に行われたかについてみると、一八八〇年にU.S.スチールの鋼塊生産能力は三二七〇萬トンから三五八〇萬トンに増加しているが、U.S.スチールが設備投資で主要な努力を拂つたものは鐵鋼生産能力の増加よりもむしろ『加工過程設備の近代化』(Modernization of finished facilities)であつた。

所でこの自己金融化の傾向は大戦を媒介として戦後著しく強化された。即ち鐵鋼獨占資本での自己金融はその收益の増加に伴い著しく高められている。自己金融の發展について示すと第

第9表 自己金融の發展(八大會社)
(單位百万ドル)

年 次	自己金融 (A)	總資本 (B)	A/B
1941	354	4,987	7.1
1942	354	4,693	7.5
1943	394	4,380	9.0
1944	391	4,288	9.1
1945	441	3,958	11.1
1946	257	4,201	6.1
1947	382	4,578	8.3
1948	506	5,338	9.5

(資料) moudy, "Industry 1949"
より作成

資本力は極めて強められている。従つて鐵鋼獨占資本は運轉資金として利用すると同時に、設備資金の調達を外部からの融資に依存せず、又新しい株式發行に依存することなくその大部分を自己金融により賄ひ得た。U.S.スチールを例にとれば同社は戦後自己金融によつて運轉資金を賄つた上莫大な設備投資をも凡て賄ひ、しかも、長期負債はこの間、前年に比較して一九四七年三九六七八四二弗、一九四八年五六七五一一七弗の減少を示している。従つてU.S.スチール社に於ては、自己金融によつて運轉資金、設備資金が賄れた上長期負債の返却にも使用されている。これは他の鐵鋼獨占資本に於ても指摘されるところであつた。例えば一九五〇年設備資金支出(設備擴張近代化)計畫についてみると四四五百萬ドルの中八八%が自己金融によつ

九表の通りである。かかる社内に沈澱される貨幣資本の増加は企業の自由に支配し得る貨幣資金の増加であつて、その結果大會社での

て賄われ社債・銀行、その他貸付による資金調達には僅かに一二%にすぎない。

しかもこれらの設備資金支出は生産能力擴充のため設備擴張よりもむしろ近代化の方向により多くの資金が支出されている。即ち一九四九年迄産業資金支出では近代化のために $\frac{2}{3}$ が支出され、更に一九五〇年に於ける産業資金支出の計畫には設備擴張のための資金は僅か一四%にすぎず、八六%が設備の近代化のために支出されている。

だが戦後の自己金融化傾向に於て最も特徴的であるのは獨占利潤の増加に對應して社内留保が自己金融で占める比率が著しく増加したことである。即ち戦後株式配當は著しく増大しているに拘らず、第一〇表、第一一表に示される通り配當の増加は

第10表 八大會社株式配當率 (單位百万弗)

年次	株式資本	配當	配當率%
1941	2,254	128.1	5.7
1942	2,213	119.6	5.4
1943	2,203	121.9	5.5
1944	2,267	120.7	5.3
1945	2,138	120.4	5.6
1946	2,077	129.6	6.3
1947	2,073	151.8	7.5
1948	2,302	204.9	8.9

第11表 社内留保率 (八大會社) (單位万ドル)

年次	純益(A)	未配當金(B)	A/B
1941	2,4944	12,132	49.6
1942	1,6524	4,157	25.2
1943	1,5373	3,329	21.7
1944	1,4866	2,793	18.8
1945	1,5241	3,208	21.1
1946	3,2606	10,141	44.9
1947	3,2832	17,658	53.8
1948	4,4411	23,929	53.9

(資料) 第10, 第11表共 Moudy; "Industry 1949" より作成

第12表 自己金融資金中社内留保の占める比率 (單位百万弗)

年次	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948
自己金融(A)	354	353	393	390	440	256	382	506
社内留保(B)	121	41.5	33.2	27.9	32.0	101	176	239
A/B %	34	12	8.5	8.4	7.3	39.8	46.3	47.4

(資料) Moudy; "Industry 1949" より作成

第13表 資本構成 (單位百万弗)

年次	公稱株式資本(A)	社内留保(B)	長期負債(C)	A+B+C=D	A/D	B/D	C/D
1941	2,254	801	695	3,750	60.1	21.4	18.7
1942	2,213	917	627	3,757	58.7	24.4	16.7
1943	2,203	925	576	3,704	59.4	24.9	15.6
1944	2,267	1,041	509	3,817	59.3	27.3	13.3
1945	2,138	1,036	414	3,588	59.6	28.9	11.5
1946	2,077	1,089	445	3,611	57.5	30.2	12.3
1947	2,073	1,296	489	3,868	53.6	33.5	12.9
1948	2,302	1,557	505	4,364	52.7	35.7	11.6

(資料) Moudy; "Industry 1949" より作成

利潤増加に對應せず 留保率は著しく高くなっている。この表によれば戦後三年間八大會社に於ける利潤未配當金は五七二八四〇一〇弗に達し、この期間に於ける利潤收益九九

八四八〇二七弗の五二%に相當し、これだけで戦後での純固定資産に對する投資金の大半を賄う事が出来、自己金融資金中、社内留保金の占める比率は第二表に示される通り著しく高くなつてゐる。従つて八大會社資本構成の推移について見ても戦時中から戦後にかけて株式資本社内留保長期負債の構成比率の傾向は長期負債及び株式資本の比率が急激に減少したのに對し、社内留保の占める比率が著しく増加してゐる。このことは證券資本が設備投資に對する役割りの減少、固定設備投資が獨占資本の自己金融の増大の結果、證券資本に依存するより自己資本に依存する割合が強くなつたことを示すものである。

だがこの自己金融の故に鐵鋼獨占資本と金融機關との結び付きを否定するものではない。獨占産業資本の景氣變動による動搖を支える一般の支柱が貨幣資本である以上、構造的危機の深化による景氣動搖が大になればなるほど運轉資金に於てますます金融機關への依存が大きくなることは否定し得ない。而も今日では金融は單に私的金融ではなく、國家財政支出を中心とする。自己金融の發展はこの國家資金支出によるところが極めて大である。従つて獨占資本の眼界に於て金融資本が止揚されることは考え得ない。しかし自己金融の結果資金的に金融機關への依存度が少いところにアメリカ鐵鋼獨占資本の特質がある。

Ⅲ 重役兼任關係

以上に指摘した自己金融の發展は産業資金支出の決定權を

る程度大産業會社重役の手にゆだねることにより經營重役の支配を通じて小株主を犠牲とする獨占資本の地位を強化せしめてゐる。特に重役兼任關係によつて獨占資本の支配力を著しく強化せしめることが可能となる。これは現在ではインタレストコミティなる無形の接合機關を通じて金融資本を紐帶とする巨大企業間の結びつき、重役兼任關係を強化することによつて押し進められてゐる。

US スチールを對象としてこの關係について見ると次の如き狀態にあつた。即ちスチールは總資産三〇五億弗に上る三三社との間に一名以上の重役兼任關係を有する。US スチール重役役員の兼任狀態を示すと第一四表、總資産一億弗以上の巨大會社の關係は第一五表の通りである。US スチールに於いて兼

第14表 重役役員兼任狀態
(US スチール)

人 名	兼任 役員 數
Edward R. Stettinus	4
William A. Irvin	2
J. P. Morgan	11
James A. Fairless	2
N. J. Filbert	1
Benjamin F. Fairless	9
Philip R. Clarke	3
Nathan L. M. Miller	3
Thomas W. Lamoust	11
Junis S. Morgan	5
David F. Houston	5
George A. Sloan	5
Sewell L. Avery	9
Enders M. Voorhees	2
Leon Frase	10
Irving S. Old	2
Myron C. Taulor	7
Robert C. Stanley	21

(資料) (1) T. N. E. C. 調べによる

(2) ※財團法人役員を含む

第15表 巨大會社との兼任關係

(U S スチール)

會 社 名	總資産 (百万弗)	兼任數
アメリカ電信電話	5,057	4
アルモア社	376	1
アチソントベカ社	1,292	2
バンカートラト社	975	1
カナダ太平洋鐵道會社	1,382	1
チエイヌナショナル銀行	2,375	1
シテイナショナル銀行信託	126	1
ゼネラルモーター	578	2
ファストナショナル銀行	1,566	1
ゼネラルエレクトリック	527	2
グッドイヤータイヤゴム會社	290	1
ギャランテイートラスト	1,781	2
インタナショナルニッケル社	305	1
J. P. モルガン商會	457	3
メトロポリタン生保會社	4,841	3
セントゴメリイロード社	235	1
相互生保會社	1,368	4
N. Y. セントラル鐵道會社	1,829	1
北部トラスト社	335	1
ブルマン社	459	2
プア石油社	269	2
ヘブレストガス燈コークス社	196	1

(資料) T. N. E. C. 調による

任關係にあるアメリカ電信電話ジネラル・モーター、ジネラル・エレクトリック及び鐵鋼需要者である。かかる網目の如き重役兼任關係を通じてU S スチールはその關係會社の經營方針事業運営の裁定に大きな力を持ち、又その可能性がある。又この關係から逆に此等の會社がスチールの經營方針事業運営の裁定に影響し得る可能性がある。

更にU S スチールと相互に重役兼任を行つてゐる此等の諸會社間についてみると、そこには相互に重役兼任の關係が存在し

係がある等々。この相足關係は明確な勢力範圍J. P. モルガン・ファストナショナル資本の存在を示している。事實兼任關係にある三二社の大部分はこの資本系統に屬する。かかる兼任關係の存在により、U S スチールはモルガンファストナショナル資本の地位をようごし、且つこれを強化する重要な役目を果し、その支配力を著しく強化している。

IV 勞働の資本への隷屬關係の強化

上述した如く戦後獨占資本の地位は獨占利潤の増加とこの中

てゐる。例へば相互生保、ギャランテイ・トラスト、ファストナショナル銀行、アメリカ電信電話間の相互關係は次の通りである。U S スチールと相互生保間には四名の重役兼任關係があるが、相互生保は同時にアメリカ電信電話との間にも四名の兼任關係があり、又このアメリカ電信電話はファストナショナル銀行、ギャランテイ・トラストとの間に四名の兼任關係があり、ファストナショナル銀行は相互生保との間に二名の重役兼任關

社内に留保される部分による生産資本の自己金融を通じて著しく強化されているが、同時に又、経営内部に於いて對勞働者政策を根幹とする経営内部の合理化をも行い、資本に對する勞働の隷屬關係を著しく強化し得た。

(1) 經營管理の合理化

戦後での經營内部の合理化は特に工場作業の機械體系による自動化客觀化から更に事務勞働の機械化の面にまでおよび、それを通じて事務管理の能率化は著しく高められ、更により精密な科學的管理を可能ならしめ、經營の計畫化が更に有効に實現せしめられる方向に向つてゐる。この計畫化は第一に職務體系の合理的編成、人員の適正配置による運営の科學化の爲一定期間の經營計畫による經營内部の指導的調節、及び豫定と実績との比較分析による能率上昇を目的とする事業豫算統制の實施である。第二には作業人員管理、事業管理及び歩留りその他の作業上の生産管理を可能ならしめる製造原價管理の實施である。そこでは職種別標準勞働力の算定及び實際勞働のそれとの比較による過剩勞働力使用上の管理、各部門別標準作業時間及び歩留りの算定と實際作業時間及び歩留りのそれとの比較による時間上の損益歩留狀態の管理、燃料原料等の計畫と實際の差との算定、及び一ヶ月作業勞働時間による計畫修理保守費の算定と實際修理保守費とそれとの差の算定等を行う。(壓延工場例) 第三には嚴密な職務分析、職務評價の實施である。特に

鐵鋼業では職務體系の合理的編成、作業人員の適正配置を更に有効的に實施するため嚴密な職務分析を基礎として職階制が實施されている。これは職務便覽によつて定められているが、便覽では作業内容、作業責任及びこれによる級規定が定められている。そこでは點數による評價方法で作業内容を一二の要素に別け、その點數を合計すれば當てはむべき職階を自動的に示す様になつてゐる。斯る職階制の確立により賃銀支拂ひ形態の合理化が實施されている。(USスチール賃金合理化案の例)

第16表 職階制による時間賃金率

職階	時間率	職階	時間率	職階	時間率
一〇	一・五	二	一・四	三	一・九
九	一・四	三	一・三	四	一・七
八	一・三	四	一・二	五	一・五
七	一・二	五	一・一	六	一・四
六	一・一	六	一・〇	七	一・三
五	一・〇	七	〇・九	八	一・二
四	〇・九	八	〇・八	九	一・一
三	〇・八	九	〇・七	一〇	一・〇
二	〇・七	一〇	〇・六		
一	〇・六				

以上に示された經營管理

の合理化は經營内部合理化の第四段階とも云われ、その目的は(一)經營の計畫化及び(二)それに基づく能率の増進であると云われている。

る。だがこの合理化はそれが如何なる様式で行われるとしても何らかの形で勞働の強度の高めるものであり、その實體

は勞働者を資本に隷屬せしめ資本の利潤實現を更に大ならしめることにある。

(2) 生産技術過程における合理化

鉄鐵原單位構成について見ると戦後は原料炭及び鐵礦石の品位低下によりその使用量は戦前に比較して増加し製造原料コストを高めてゐる。(コークス二三%、螢石七%計一二%増)そこでこの原料高を克服するため原料處理及び製鐵作業の合理化、機械化が進められてゐる。即ち原料處理では、(一)鐵礦石の燒結利用(二)鐵礦石の選礦、(三)洗炭技術の進歩、(四)原料炭配合技術の進歩、製鐵作業では、(一)密鐵爐の高壓作業法、(二)密鐵爐に於ける酸素利用、及び(三)機械的操作用の裝置を備えた大型高爐化が行われ出鉄能力の向上が努力されてゐる。

製鋼作業、壓延作業について見ても生産技術過程の合理化が行われている。即ち製鋼作業では、(一)平爐に於ける酸素利用、(二)機械的操作用の裝置を備えた大型製鋼爐化、(三)平爐への層鐵裝入時間の短縮、(四)電氣爐製鋼に於ける技術的改善(原料操入の際天井分離移動による操業の容易化、變壓器容量の増大による燃解時間の短縮、爐體高さ増加による作業時間の短縮)壓延作業では、(一)一分間一呎の連續式冷間壓延機の利用、(二)設備の近代化がこれである。

かかる生産技術過程の改善の結果勞働の生産性は著しく高くなつてゐるが、それは同時に單位持續時間中益々大くの勞働を

集約的に收取し得る組織的手段としての勞働の強度を高めてゐる。特にこの勞働強度の増大が合理化の基礎として勞働者一時間當り生産高の増加及び勞働の生産からの驅逐に及ぼす影響が大で、合理化と機械化はこの點から資本への勞働者の隷屬關係を著しく強化してゐる。

三 國家機關との抱き合せ

國家機關と獨占資本の抱き合せはニューディール政策以來米國資本主義の構造的特質として掌握されるが、これは特に第二次大戰を契機として戦後著しく強化されている。以下それが鐵鋼業で如何になつてきたかを具體的に指摘し、その構造的變化を分析しよう。

A 戦時中の國家投資と鐵鋼獨占資本

戦前鐵鋼業界における需要形態は重鋼材から輕鋼材とその重點をうつし、そのため厚板生産に重點を置いていた巨大企業では莫大な遊休化した重鋼材生産設備をいだく一方、又他方では輕鋼を主材として消費している自動車工業が要求する薄板の規格は屢々變更された爲、その規格に適合しないものは遊休輕鋼材生産設備として抱き込んでいた。特に一九二九年の大恐慌以後生産部門に於ける事業の活動の不活潑が鐵鋼需要を著しく減退せしめ、鐵鋼部門に於ける生産設備の過剰は著しく多くなつた。この資本過剰は鐵鋼資本に對してその収益性を著しく不安

第17表 鐵鋼業稼働率及び収益率 (%)

年次	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937
稼働率	85	89	63	37.7	19.8	34.0	36.9	48.5	68.3	72.4
収益率	6.55	9.26	4.54	0.40	-2.85	-0.90	0.36	2.09	4.40	6.10

(資料) "Steel", "Daily metal Trade" より作成

定化せしめていた。従つて戰時的要求による生産設備の擴張(特に大型厚板生産設備の擴張)は戰後に於ける鐵鋼業に對してより深刻な資本過剩を與える以外にはないものと考えられていた。そのため鐵鋼資本は戰時中五ヶ年償却という資本家にとつては有力な投資誘因となる條件が與えられたにも拘らず、その生産設備を軍事的要求のまま擴大することに對して積極的でなく、自己の資本によつて設備投資を行うよりむしろ國家投資によつて生産設備を擴張することを主張した。事實戰時中鐵鋼業で生産設備に投下された資本は一九五〇百萬弗に上つたが、その中間投資は八八百萬弗であつたのに對し政府投資は一〇六九百萬弗即ち全投資の五四・八%にも達している。

しかも戰時中製鐵事業擴張のために支出された國家資金の過半が三大鐵鋼會社の工場建設に融資され、政

第18表 戰時中鐵鋼生産能力増加(州別、爐別、官民營別)

州名	高 爐				平 爐 及 び 電 氣 爐			
	私的 金融	政府 金融	總増加	全體の 比率%	私的 金融	政府 金融	總増加	全體の 比率%
ペンシルバニア	1,735	1,419	3,154	20.0	2,157	2,499	4,650	30.3
イリノイス	610	915	1,525	9.7	986	1,180	2,166	14.1
オハイオ	1,259	842	2,101	13.3	1,104	872	1,982	12.9
ユタ	12	1,450	1,464	9.3	—	1,283	1,283	8.4
カルホルニア	388	—	388	2.5	895	110	1,006	6.6
インディアナ	888	854	1,742	11.1	637	205	842	5.5
アラバマ	742	280	1,022	6.5	545	120	665	4.3
その他	3,152	1,542	4,694	27.6	2,090	1,665	3,755	17.9
總計	8,786	6,952	15,738	100	8,414	6,940	15,354	100

(資料) 米國關稅委員會調による

第19表 會社別、爐別、官民營別能力増加（單位千トン）

會社名	高 爐				平 爐 及 び 電 氣 爐			
	私的 金融	政 府 金融	總増加	全體の 比率%	私的 金融	政 府 金融	總増加	全體の 比率%
U. S スチール	2,711	1,419	4,130	26.2	2,695	1,865	4,560	29.7
ベスレヘム	1,889	—	1,889	12.0	978	300	1,278	8.3
リバプリック	340	1,572	1,912	12.2	750	1,568	2,318	15.1
三大企業小計	4,940	2,991	7,931	50.4	4,423	3,733	8,156	53.1
ジョンラフリン	151	185	336	2.1	—	—	—	—
ヤングスタウン	362	—	362	2.3	96	120	216	1.4
ナショナル	873	—	873	5.6	565	—	565	3.7
インランド	510	854	1,364	8.7	111	85	196	1.3
アルメコ	604	274	878	5.6	267	348	615	4.0
ホイリング	72	—	72	0.5	—	—	—	—
タルシブル	—	—	—	—	286	—	286	1.9
ゲネバスチール	—	1,150	1,650	7.3	—	1,233	1,233	8.4
コロラド鐵石炭	382	—	382	2.4	—	—	—	—
ミッツバーグ	—	432	432	2.7	—	106	100	0.6
十大企業小計	2,054	2,895	5,849	37.2	1,325	1,936	3,261	21.3
十三大企業合計	7,894	5,886	13,780	87.6	5,448	5,669	11,417	74.4
殘餘企業	892	1,066	1,958	12.4	266	1,271	3,937	25.6
總 計	8,786	6,952	15,738	100	8,414	6,940	15,354	100

（資料）米國關稅委員會調による

米國鐵鋼業に於ける經濟力の集中

第七十卷

四二

第一號

四二

府出資による生産能力の増加は高爐四一・二%平爐、電氣爐五三・八%に達している。（第一九表參照）斯くて獨占資本は國家融資によつて製鐵工場を擴張し、自己の製鋼工場を壓延工場の生産能力に調和させ、その地位を著しく強化することが出來た。しかるに弱小資本が戰時生産能力増加に對して占める割合は銑鐵一・五%、鋼鐵八%にすぎない。しかもその大部分は鑛石、鐵爐或は鑄鋼工場を缺くため戰前にもまして一層銑及び鋼の大生産者に依存せざるを得ない状態に落ち入つた。

政府出資による設備擴張は製銑製鋼設備に限らず、採鐵設備擴張のためにもなされた。戰時中採鐵設備擴張についてみると第二十表に示される通り四六・四%は政府出資によつて賄われ、而もこの政府出資の九五%は巨大企業に特にリバプリック社のみで四一%が融資されている。

第20表 會社別官民營別鐵鋼石採掘設備能力の増加 (單位千トン)

會 社 名	私的金融	政府金融	合 計
リパブリック	—	2,276	2,276
U S スチール	1,786	—	1,786
ジョンソフリン	548	1,120	1,668
ヤングスタウン	960	—	960
コロラド鐵石炭	720	—	720
ゲネバスチール	—	681	681
ナショナルリード	—	630	630
アルモコ	—	540	540
カイザーカンパニー	493	—	493
ホイリング	480	—	480
インランド	465	—	465
ベスレヘム	360	—	360
インターレグアイアン	360	—	360
ナショナルスチール	312	—	312
ロンスタースチール	—	300	300
クロズインエンゲルリング	—	50	50
ピッツバーグ鐵石炭	30	—	30
總 計	6,514	5,617	11,213

(資料) 米國關稅委員會調による

以上に指摘した通り戰時中に於ける生産擴張の過半が政府出資で賄われ、しかもその設備の大半が年一弗の名目的賃料で獨占資本に經營されている。だが獨占資本と國家機關との抱き合せの他の一つの基本的形は軍需發注にある。アメリカ鐵鋼協會の發表によれば一九四一年から一九四五年四月までの第二次大

四年には六三三九四万トンに増加している。これを設備資金との連關から見ると戰時中設備擴張は軍需部門に對する設備投資として現われているが、二〇〇億弗に達するこれら設備投資による鐵鋼需要は著しく増加したし、又對外軍事援助による鐵鋼輸出の増加は莫大な需要を生み出している

戰中五二ヶ月間で直接軍需向鋼材出荷高は六三五八〇〇〇トンに達しているが、これを全鋼材出荷高の割合からみると武器、彈藥、戰車、航空機、九%、造船一三%、兵舎及び工場設備四%で合計二七%に及んでいる。しかもこれら軍需發注の大部分が巨大會社に集中されているのは勿論のことである。パーデ氏の研究によると軍需發注による炭素鋼出荷高の $\frac{3}{4}$ 以上が巨大企業によつてなされていると云われる。中でもベスレヘム及びU S スチールでは軍事契約高はそれぞれ三七億八九〇〇萬ドルを一九億七四〇〇萬ドルに達している。だが軍需發注による鐵鋼需要の増加は直接軍需向出荷にかぎらない。龐大な軍事支出を燃料とする戰時經濟の擴大再生産過程は國內鋼材消費の著増としてあらわれた。(一九三九年三九〇六万トンから一九四一年乃至四

第21表 戰時中に於ける設備投資 (單位10億ドル)

	化學工業	製炭石油品	金屬工業	機械工業	自動車業	輸送器材
戰前設備	4.0	10.5	10.2	7.0	2.6	1.0
戰時擴張	4.3	1.1	5.7	2.2	0.7	5.8
合計	8.3	11.6	15.9	9.2	3.3	6.8
内 軍需用	7.1	5.7	13.4	5.0	3.1	6.8
民需用	1.2	5.9	2.5	0.9	0.2	—

(資料) ハリス經濟再建より作成

かかる軍需を中心とする鐵鋼需要の増加は鐵鋼獨占資本に莫大な戰時超過利潤を保證している。

要するに戰時中の鐵鋼獨占資本と國家機關との抱き合は資本の集中集積を強化し、獨占資本に對する價值の集中的歸屬を強化する縁に沿つて推進すると同時に、戰後の獨占資本の不完全負荷のリスクを國家に租稅者大衆に轉嫁し得る法に國家資金による設備投資を行い、その經營を通じ獨占資本の戰爭の必要への適應をたすけることをその實體としている。

B 戦後の國家機關との抱き合せ

I 戦後の政府反動調整措置

戰時經濟の再轉換に於ける國家獨占資本の經濟政策は(1)戰時

經濟から平時經濟への轉換で第一次大戰後に於ける自動的調整を排し、政府の指導下で反動調整を行い、民間企業との軍需契約を民需契約に切變へたこと。及び(2)政府投資による軍需設備を戰時剩餘資産勘定に切りかへ、戰後の遊休生産設備として計上せず、そのリスクを一般納稅者大衆に轉嫁すると共に、一方では政府設備を原價の三割乃至四割と云う低價格で獨占企業に拂下げ、その資本収益を高めると同時に經濟力の集中を著しく強化している。この政府所有設備處分の條件は(イ)既設工場生産能力附加分として建設された設備はそのまま拂下げること。(ロ)戰時中政府所有工場の經營に當つた會社はその工場設備及び可動設備の大部分を優先的に拂下げられる權利を與えられていたこと。(ハ)その他政府剩餘財産拂下げに於いて巨大企業が戰時中自己金融により莫大な運轉資金を持ち、五〇〇萬ドル以上の資産拂下げ價格を持つ政府工場設備拂下げの可能性が小企業に比較し大であつたことが指摘される。

斯る條件により政府所有工場設備二五億ドル賣却もしくは賃貸され、更に一二億ドルの軍事工場から個別的に處分される設備が賣却されたが、これらの八六%は戰時經營者に賣却され、賃貸の三分の一が戰時經營者に賃貸されている。鐵鋼業について見ると、例えばUSスチールに對してはジュネヴァー一員作業工場を拂下げUSスチールの極西部製鐵能力を一七・三%から五二・七%に引上げた。又ベスレーム社は政府所有六工場を二

〇〇〇萬弗で拂下げられ、リベブリック社は政府所有たる南部シカゴの世界第一の電氣爐能力を有する設備が拂下げられ、その電氣爐製鋼能力を二八%に引上げ得た。

Ⅱ 景氣維持策と鐵鋼需要の創出

(1) 政府補償による民間信用の増加及び公共土木事業等投資的
性格をもつ國家財政支出による鐵鋼需要の増加。

すでにニューデイル時代から不動産信用に對しては各種の政府補償措置がとられてきた。即ちニューデイル政策以後各種の連邦住宅金融機關が設けられ、一方では借手を保護すると共に、他方では貸手に對しても保證や保險等により建築金融を促進した。現在も夫々の分野で機能している連邦住宅金融機關をあげれば、(イ)住宅金融局、(ロ)住宅貸付銀行局、(ハ)連邦住宅貸付會社、(ニ)連邦貯蓄及び貸付保險會社、(ホ)住宅所有貸付會社(ヘ)公共住宅局、(ト)連邦住宅局、(チ)連邦全國抵當會社等であり、特に連邦住宅局(Federal Housing Administration)は銀行の住宅金融に保證を行う機關として重要な關係がある。戰後更に復員軍人廳(Veterans Association)が設けられ建築金融に對する政府補償を行つてゐる。

例えば一九四九年に於ける民間建築高は一六二〇四百萬弗で全建築高の七二%であつたが、この中住宅建築(農業用を除く)はその過半を占め全體えの比率では、三七%に及んでいる。しかもサウヴェー オブ カレント ビジネス誌によれば一九四

第22表 擔當機關別不動産貸付

(單位億ドル)

	總 額	生命保險會社	貯蓄及び貸付組合	商業銀行	相互銀行
1946年末	259	72	71	72	44
1947 〳	319	87	89	94	49
1948 〳	378	109	103	108	58
1949 〳	427	129	116	115	67
1950年6月末	465	141	127	124	73
同上百分比	100.0	30.3	27.3	26.7	15.7

(資料) F.R.B. (1950年8月號) より

付利率は〇・二五%だけ引下げられ、四・二五%となつた。又政府は復員軍人局の保證貸付額を五〇%(四〇〇〇弗)から六〇%(七五〇〇弗)に引上げ、その割合も一九四八年の全VA貸付の二四%から一九五〇年第一四半期には四六%に引上げられている。この様に政府保證による民間信用の増大による建築

九年から一九五〇年初期にかけて家族用住宅が全住宅建築の八〇%以上を占めているが、これらの家族用住宅の中四〇%が復員軍人局か、或は連邦住宅建設局によつて融資されている。更に政府保證による民間信用の増大は一九五〇年度住宅法によつて促進されている。即ち同法によればFHA保證貸

活動の活發化は景氣維持回復に於て重要な役割を果している。だが建築部門に對する國家の役割は政府保證による民間信用に止まるものではない。國家の投資的性格をもつ財政支出が果す役割も大である。一九四九年に於ける政府資金による建築高は六三九〇百萬弗（全建築の二八%）で公道及び非住宅建築は全建築高の一八%に達している。

以上指摘した條件の下での建築部門の事業活發化は景氣回復の一大支柱であつたと同時に、それが鐵鋼需要に與えた役割は極めて重要であり、建築部門の鋼材消費量は戰前平均水準（一九二六年乃至一九三二年）より二一%上廻つてい

第23表 總消費者信用

	總額	試拂信用		非試拂信用總額
		同總額	自動車	
1945年	6,637	2,364	227	4,273
1946年	10,191	4,000	544	6,191
1947年	13,673	6,434	1,151	7,239
1948年	16,319	8,600	1,960	7,719
1949年	18,779	10,890	3,144	7,889
1950年3月	18,328	11,103	3,367	7,225

(資料) F. R. B. より作成

第24表 産業部門別鋼材消費割合の推移

(%)

			1925~32 平均	1939	1941~44 平均	1948	1949	1950
農	業		5.0	3.6	2.4	4.16	4.55	4.28
航	空	機	16.1	15.1	8.8	0.06	0.08	0.08
自	動	車				17.17	20.43	21.80
建		築	18.3	15.6	13.3	15.40	17.25	17.12
零		器	5.6	7.6	6.7	8.85	8.65	8.87
機	械	・ 器	3.4	3.7	5.1	8.09	7.36	8.05
石油・ガス・水道・鑛山			9.9	4.7	3.5	7.70	9.39	9.16
家庭用器		具	※	4.7	4.5	6.45	5.38	6.37
鐵道		道	17.4	8.3	8.7	8.89	6.95	6.64
造船		船	※	1.3	15.3	1.09	1.24	0.49
輸送		出	5.3	7.2	12.2	5.42	6.54	3.85
その他			19.0	28.2	19.5	16.72	12.18	13.29
合計			100.0	100.0	100.0	100.00	100.00	100.00
數量 (1,000トン)			32,602	39,067	63,490	65,973	58,104	72,233

(資料) "Iron Age" 1951~4~19 註※は「その他」に合算

この他政府消費者信用の制限緩和廢止に伴う、その増加による自動車電氣器具（皿洗機・冷蔵庫掃除機）ミシン、家具、テレビジョン等耐久消費財需要増加から来る間接的鐵鋼消費の増大も重要な役割をもつ。この際特に民間消費信用により支えられている耐久消費材部門が容易に軍需産業に轉換し得る性格のものであり、この點から民間信用の増加が一方では國民生活水準の向上を目的としつつ、他方では軍事的再編成が容易に行われ得る部門の高度生産水準を保つという點で軍事的意義をも兼ね具えていることは注目すべき點である。

(2) 對外援助による鐵鋼市場の擴大

鐵鋼輸出額は戰後三ヶ年間著しく増大しているが、その總生産額に對してしめる割合は一〇%にも満たない。だがこのことは戰時中に於ける鐵鋼生産能力の著しい増大のため平時の國內需要を遙かに凌駕する生産能力をもつ條件下で、鐵鋼獨占資本がその採算條件を整備するためには海外市場の確保が絶対に必要であり、海外市場への依存度は戰前に比較して著しく大きくなつたことを否定するものではない。

マーシャルプランの實施に伴う鐵鋼輸出の増加は米國鐵鋼業のこの國際市場依存に對して可成な好條件を與えている。マ援助計畫による鐵鋼製品についてみると第二五表の通りである。

第二十五表 援助計畫による鐵鋼輸出(單位千メートルトン)

	一九四一年	一九四二年	一九四三年	一九四四年	一九四五年	總計
鐵鋼及び鋼完成品	四四	一、二五五	一、七〇〇	一、六〇〇	一、三三	六、五二
粗製及び半成品	七六	七四八	七四八	六六	三三	一、五三
鐵	九	三五	三	一	一	九
スケラップ	二	四五	一	一	一	五
合計	一、二三	二、四三	二、四二	二、三六	一、八三	八、八七

(資料) E R P 協力局による

だが更にこの計畫の内幕についてみると次の如き事實がある。即ち鐵鋼製品及び製鋼工場について E R P 諸國の要請とアメリカ執行部とによる必需數量を比較すると第二六表の通りである。

第二十六表 鐵鋼輸出割當の協力委員會及び執行部比較

商 品	A 協力委員會 (一九四一年)	B 執行部 (一九四二年)	A 對する B の比率
粗鋼及び半精鋼	(1)	(1)	七六
鐵	(1)	(1)	三
屑鐵	(1)	(1)	一
(又は鉄鐵同等量)	(1)	(1)	(3)

精鋼(薄板) (2) 四九 二五〇 二五六
ブリキを除く)

製鋼工場と設備 (2) 一〇〇 〇 〇

註 (1) 千メートルトン (2) 百万ドル (3) 無視し得る數量
(4) 協力局による

そこではヨーロッパ鐵鋼業で最も必要とされる鐵鋼原料及び製鋼工場設備を國內銑鐵不足を理由として著く削減しする一方、鐵鋼完成品を増加せしめてゐる。このことはマーシャルプランによる鐵鋼輸出がヨーロッパ鐵鋼業の衰退を巧みに利用し、その戰前世界市場を自己の手中に收め、外國購買者に國內價格の二倍乃至三倍の價格を課し、甚大な超過利潤を獲得せんとするアメリカ鐵鋼獨占資本の利益と合致する。だがマーシャル援助輸出に伴う鐵鋼の輸出部門は鐵鋼製品に限らない。援助計畫によるプラント輸出は鐵鋼の輸出を更に増加してゐる。尤もプラント輸出はヨーロッパ經濟復興の最も重要な要素であるが、それは輸出促進とインフレ防止の見地からあまり基本的復興に力を入れ過ぎてはならないと云うアメリカ對外援助の基本的方針から西ヨーロッパの要請に比較して著しく削減されてゐるが、プラント輸出による鐵鋼輸出の役割も否定し得ない。

第二十七表 援助計畫によるプラント輸出

	一四四年	一四四年	一四四年	一四五年	一四五年	合計
農業機械(1)	一、三六三	一、六二五	一、三三八	一、五五五	一、五五五	五、四四一
炭坑機械(1)	一、八一九	一、八一九	一、八一九	一、八一九	一、八一九	一、八一九
鋼鐵設備(1)	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七
電氣設備(1)	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七
製材設備(1)	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七
貨物自動車(2)	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七
貨車	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七	一、〇〇七

(註) (1) 百万ドル (2) 千單位 (米大統領議會報告一九四七年
一二月一九日による)

しかもこのマーシャル援助を中心とする組織的且つ大規模な對外援助が米國內市場や弗不足の西ヨーロッパ市場で實現し得ないアメリカ商品を現實化することにより、この面からの受動的鐵鋼需要の創出は極めて重要である。だがこの援助は單に弗商品實現の手段に止まらず、援助の見返り資金を通じてERP諸國の投資計畫に對しても發言權を持ち、この面からERP諸國鐵鋼業に對する支配力を著しく強化し得た。(鐵鋼業の世界構造の變化及び米資本の進出及びこれと援助計畫との連關は紙面の關係上次にゆずる)

(3) 軍事費支出
の繰越及び形
勢による鐵鋼
需要の創出

ニューデール

政策は産業復興法
を農業調整法を根
幹とし巨額の政府
資金撤布によるリ
フレ政策として採

用されたものであつて、そこでは平和的國內購買力賦與を根幹
として國內の平和産業部門に刺激と支持を與えることにより景
氣回復を行わんとしたものであつた。然るにフェアデールでは
戦争を通じて急激に生産力が膨脹し、就中生産部門が著しく
發展したため、軍需生産の發展に有力な景氣維持の支柱を求
めている。即ちここではニューデール政策とは異り基本的考え
は利潤を高度に維持することが完全雇傭實現の前提とされてお
り、國家資金支出はこの前提を先ず満たさねばならず、そのため
對外援助による國外市場の擴大と特に軍事的支出による軍需生
産の擴大が必要とされた。従つて戦後のアメリカ經濟は軍事費
(對外援助を含む)の増大を主要槓杆とし政府保護による民間
信用増加を副次的槓杆とし戦後擴大生産再過程を取つてきた

米國鐵鋼業に於ける經濟力の集中

第28表 PRE資金の鐵鋼争えの投資

英 國	10億ドル
フ ラ ン ス	6
スウェーデン	1.2
オーストリア	1.1
ノルウェー	0.63
西 獨	0.38

(資料) 鐵鋼界報 (1950.11月末迄)

第29表 アメリカ國民總生産、連邦政府支出國防費の比率

(單位百万ドル)

年 次	國民總生産 (A)	政府支出 (B)	國 防 費 (C)	$\frac{B}{A}\%$	$\frac{C}{B}\%$
1935年	72,193	7,010	726	9.7	10.4
1936年	84,705	8,666	940	10.2	10.8
1937年	90,213	8,177	967	9.1	11.8
1938年	84,683	7,239	1,066	8.5	14.7
1939年	90,426	9,027	1,074	10.0	11.9
1947年	231,060	42,505	14,281(36,044)	18.4	33.4(84.8)
1948年	262,400	33,791	10,923(27,458)	12.9	32.0(81.2)
1949年	258,700	40,057	11,914(30,397)	15.5	29.7(75.9)

註 (1) 國民總生産は曆年別 國防費は會計年度別

(2) 四六年度以降の國防費に(・)に入れた新字があるのは廣義の國防
關係費(國防費、國際關係費、復員軍入費、國債利拂租稅拂もとし)

(資料) Statistical Abstract of the United States 及び大統領實質教書より

第30表 鋼材消費數量(萬トン)

4 9 年			1950年	
第三ク	第四ク	合計	第一ク	第二ク
4,390	4,640	18,160	4,110	4,260
1,690	1,830	7,250	1,690	1,740
180	180	740	170	170
310	300	1,350	250	260
130	120	520	80	90
790	890	3,140	740	810
1,290	1,320	5,160	1,170	1,180

	1946	1947	1948	1949
全 消 費	4,878	6,306	6,597	5,810
自 動 車	738	1,029	1,185	1,187
建 築	813	1,004	1,016	953
機 械	444	565	534	428
石 油	248	353	548	546
水 道	476	600	587	404
鐵 道	475	560	584	503

米國鐵鋼業に於ける經濟力の集中

が、言う迄もなくこの擴大再生産過程は鋼材消費量の増加となる。第三〇表はこの事を明瞭に示している。これと関連して設備資金支出と鐵鋼需要について見ると、以上に指摘した國家財政支出をその主たる内容とする政府景氣維持政策は特に生産財生産部門を中心とする高度の生産水準維持を可能ならしめ、戦後の産業再轉換の爲の資本財需要と相まつて産業設備資金支出の著増をもたら

第32表 國防および同關係活動支出(%)

1950年	6月	998
	7ク	1,024
	8ク	1,149
	9ク	1,037
	10ク	1,338
	11ク	1,446
	12ク	1,510
1951年	1ク	1,051
	2ク	1,695
	3ク	2,057
	4ク	2,160

(資料) Survey of Current Business 1951. 7.

したが、かかる設備資金支出が鐵鋼に對する需要創出に果した役割は大きい。だがこの擴大再生産過程には次の三つの制約がある。即ち(1)景氣循環を規定する固定資産投資の減少傾向(冷たい戦争經濟の限界)(2)冷たい戦争經濟が農業恐慌を阻止し得なかつたこと。(3)世界資本主義の弱體化による貿易、特に輸出が減少してゐることがそれである。従つて一九四九年の循環的恐慌の深化を回避するためには更に龐大な軍需費用を中心とする經濟の『デコ入レ』が必要であると考へられた。これは朝鮮事變により現實化した。朝鮮事變勃發後、一九五一會計年度豫算には龐大な軍事費が追加され、以後數次にわたる追加軍事豫算によりアメリカの軍事費は擴大の一端をたどり、五一年度五二年度にはそれ以前の

第31表 新工場、設備に對する投資 (單位100万ドル)

	1945年	1946年	1947年	1948年					1949年	
				第一四期 第半	第二	第三	第四	合計	第一	第二
全産業	6,630	12,040	16,180	4,170	4,820	4,830	5,410	19,236	4,470	4,600
製造工業	3,210	5,910	7,460	1,800	2,140	2,090	2,320	8,340	1,850	1,880
鐵業	440	560	690	180	200	200	220	800	190	190
鐵道	550	576	910	276	310	320	410	1,320	360	380
其他運輸	320	666	800	180	190	170	170	710	130	160
電氣ガス	630	1,046	1,900	500	640	690	850	2,680	680	780
商業其他	1,480	3,300	4,430	1,240	1,340	1,360	1,440	5,390	1,260	1,290

米國鐵鋼業に於ける經濟力の集中

第33表 1951第四半期鐵鋼割當
(單位屯)

國防省用	1946,000屯
陸軍及原子力委員會	216,037
國家安全保障局	514,274
國防固形燃料局	
國防石油部	1,806,500
國防水力部	103,000
道路部	250,050
海上部	103,000
國家生産局(A P N)産業部	
建築資材	1,016,000
電氣設備	572,000
農業機械	258,000
建築機械	503,000
エンジン及ブタービン	461,000
國家生産局施設部	
自動車工業	3,464,000
鐵道設備	1,872,000
金屬工場機械	644,000
輸出貨用	676,000
カナダ向	344,000
鐵鋼業擴張用	347,000

(資料) 國防生産局(DPA)發表(7月28日)による

軍事費と比較にならない程膨張した。かかる意大な軍事支出を傾杆として軍需生産が増加し、再び擴大再生産過程に轉換した。これは鋼材消費數量の増加となつて現れた。即ち一九四九年の五八一〇萬トンから一九五〇年には七二三萬トンと鋼材消費數量は増加している。しかし、意大な軍事支出による準戰時體制の矛盾は一九五一年第一四半期以降の「軍需景氣の中だるみ」となつてあらわれた。と云うのは、(1)軍事支出が意大な國防動員計畫にくらべて比較的到高水準ではなかつたこと。(2)だがこの軍事費の増加はインフレと物價騰貴を促進したがこれに對し賃金の上昇がおくれたこと。(3)しかも民需生産が制限されたにも拘らず賣れる以上に生産されていたことによる。こうした矛盾が爆發し急激な經濟活動の縮小を防止するためには、經濟統制の一層の強化と軍事支出の

第34表 軍事支出
(單位億ドル)

1951年4月	2,160
5月	2,396
6月	2,495
7月	2,930
8月	3,040
9月	※3,166

(資料) Survey of Current

Business 1951,10

※Newsweek 11,5 年率

より逆算

本格的膨脹を必要とする。事實第二・四半期以降軍事支出は著しく強化され、一般的景氣が依然『中たるみ』にも拘らず、軍需生産部門は急速に擴大化され、この面からする鋼材消費が著しく増加している。即ち五一年第四四半期割當計畫では民需は削減され直接軍需は二〇%に達し、間接軍需を合せれば莫大な數字に達している。このことは鐵鋼生産の増加(一九五〇年上半年期四七・七万吨下半年期四九・六六万吨一九五一年上半年期五二・七万吨下半年期五二・七万吨推定)が軍事支出をその主要構成となすことを示している。

Ⅱ 資本収益と労働者の物質的狀態

最後に以上に指摘した政府景氣維持策が資本と労働に及ぼした影響を總括しよう。資本収益は三五表に示される如く著しく高くなつてゐる。これは貨幣價值變動による収益總對額の増大にもよるが主として次の事情による。即ち

第35表 鐵鋼業収益

	鐵鋼會社収益 (百万ドル)	販賣高に對する 収益率(%)	投資額に對する 収益率(%)
1939	130.8	5.66	4.27
1941	295.0	5.44	7.87
1942	187.8	3.46	5.69
1943	183.2	2.79	5.22
1944	174.0	2.68	5.02
1945	172.2	3.06	5.24
1946	246.7	5.46	6.51
1947	397.4	6.18	9.49
1948	528.4	6.65	10.74
1949	527.3	7.25	9.84
1950	741.0	8.01	12.64

註 主要鐵鋼會社30社(全能力の95%に相當する)

合計

(資料) "Steel" 1951~4~30

(1) 戰時中短期償却の採用により新設設備が戰時中殆ど償却され、また國家資本により建設された設備が戰後原價の三割乃至四割の低價額で拂下げられたため、帳簿價格より實質資本價值が著しく上昇し、資本の収益性を高めたこと。

(2) 戰後引延された需要の存在と、特に軍事支出を内容とする國家資金散布により莫大な鐵鋼需要が創出されその生産と價

第36表 會社別減價償却率比較

會社名	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948
U S スチール	4.16	5.22	5.31	5.67	5.06	2.81	4.23	5.01
ベスレヘム	5.87	5.07	6.25	6.17	3.49	2.23	2.43	2.67
ナショナルスチール	3.39	4.79	5.10	5.26	6.63	2.60	3.84	5.96
インランドスチール	4.32	4.23	5.18	5.25	5.74	3.07	3.42	3.16
ジョンラフリン	7.61	6.18	7.27	5.62	6.45	3.06	3.60	4.04
ヤングスタウン	3.44	4.16	4.59	4.48	5.75	3.14	3.44	3.67
アルモコストール	3.52	4.62	6.72	6.87	5.23	3.33	3.32	3.56
リペブリック	3.27	3.96	4.09	4.71	4.79	2.66	3.11	4.49

第37表 會社別對賣上修繕比率

會社名	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948
U S スチール	9.2	8.8	8.7	8.3	9.3	10.6	9.9	11.0
ベスレヘム	8.4	6.1	5.7	6.2	7.7	11.7	12.0	12.6
リペブリック	8.5	9.5	10.6	9.5	9.1	9.6	10.3	10.3
ジョンラフリン	6.9	8.6	8.6	12.4	12.1	12.8	12.6	12.4
ナショナルスチール	8.1	8.7	8.0	8.5	8.4	9.3	11.8	—
ヤングスタウン	7.8	8.6	9.9	10.3	10.6	10.5	10.2	10.4

(資料) 第36表第37表共Moudy “Industry 1949” より作成

第38表 新設備短期償却の許可割合

大湖鐵石輸送船(改裝船)	九〇%
熔鐵爐	八五%
鐵石處理加工設備	八五%
コンクリート工設備	八五%
製鋼原料輸送用船(河川用)	八〇%
大湖鐵石輸送船(專用船)	八〇%
製塊工場及均熱爐	七五%
屑鐵處理設備	七五%
高合金鋼仕上設備	七〇%
壓延設備	六〇%

格が高水準に維持されたことがそれである。
 しかも右に示されたより以上に利潤が計上さるべきである。その具體的指標として、(一) 戦時中利潤部分として計上さるべきものが減價償却として棚上げされていること(五ヶ年償却)、(二) この利潤移轉部分の役割が戦後では修繕費に代置されている事實が指摘される。更に最近では國防生産上の要請に基づく新規擴張設備に對し五ヶ年償却が許可され、軍需ブーム中の償却によりブーム終了後帳簿價格よりも實質價值を著しく高め得る可能性と新投資による税負擔軽減の可能性が保證されている。

第39表 アメリカ鐵鋼勞働者實質賃金

年 次	生計費指數	時間賃金指數
1939	97	100
40	98	101
41	102	114
42	113	126
43	120	136
44	122	143
45	125	149
46	136	160
47	155	179
48	167	192
49	165	201
1950.1	163	203
5	164	203
9	169	208

第40表 1948年末に於ける鐵鋼
商業實質賃金指數

名目的時間賃金(税引後).....	192.7
公表生計費指數による實質賃金	
A(税引前).....	118.4
B(税引後).....	110.4
スミットが修正した生計指數に による實質賃金.....	76.4

第41表 鐵鋼勞働者週賃金と週支出

年 度	週支出(ドル)	鐵鋼勞働者 週 賃 金
1939	42.29	29.4
1941	42.78	37.1
1945	59.19	55.4
1946	68.77	47.4
1947	74.89	58.4
1948	79.00	63.7

しからは勞働者の物質的狀態には何如なる影響を與えたか。公式統計では戰後勞働者の實質賃金は上昇している。(第三九表)しかしここに算定された實質賃金の基準たる生計費指數は戰後インフレによるその上昇を過少評價している。スミットの計算では一九四八年末實質賃金は戰前のそれに比較し三三%の低下を示している。(第四〇表参照)更にヘーラー豫算週支出と鐵鋼勞働者の比較からこの點を検討すれば、戰時戰後を通じて鐵鋼勞働者の狀態は第四一表に示される通り、ヘーラー豫算の水準にまで賃金が達したことはない。その後公式統計によれば生計費は横這い狀態で時間賃金率の上昇から實質賃金は著しく高くなつてゐる。だがUE(全米電機勞組)生計費指數によつ

て算定すれば鐵鋼勞働者の實質賃金は戰前に比較して尙一五%以上低く、物價と賃金間のシェーレは戰前に比較して著しく大きくなつてゐる。しかもその後臨戰經濟への轉換にともなうインフレの高進は兩者のシェーレを益々擴大したし、又インフレ防止から賃金物價の全體的凍結が一九五一年一月實施されたが、その實施において物價の面では多くの免除規定があり、この面から物價の上昇が比較的容易であるにもかかわらず、賃金の規定は物價のそれと比較しより嚴重であり、その引上げが物價に比べて困難である點からして、凍結前に於ける兩者のシェーレはますます大きくなるものと豫想され、この點に今後の問題が存在するが、ここではこの問題提起に止めることとする。